

令和4年第5回可児市議会定例会 一般質問通告一覧表 9月1日(2日・3日)

No.	質問者	質問項目 (答弁者)
1	澤野 伸 (会派きずな)	<p><u>1. 本市のマイナンバーカードの普及・活用は(総務部長)</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>行政手続のオンライン化に向けた環境整備が進められているが、その実現に向けては、電子証明書を利用したオンライン上での本人確認が可能となるマイナンバーカードの普及促進が不可欠となる。本市の現状と対応は。</p> <p>質問1 マイナンバーカードの交付率と直近の交付枚数率は。</p> <p>質問2 マイナンバーカード交付窓口業務の対応は。</p> <p>質問3 マイナンバーカード普及促進に向けた「公民連携」の可能性は。</p> <p>質問4 マイナンバーカードの民間利用は。</p> <p>質問5 マイナンバーカードの市民向けサービスは。</p> <p><u>2. 不法投棄の未然防止、抑制を図るための本市の取り組みは(市民部長)</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>市民生活を守っていくためにも日頃からの監視や不法投棄が繰り返される場所の改善に乗り出すことが、不法投棄を未然に防ぐ方策であると考えている。本市の不法投棄の近年の動向と不法投棄の未然防止、抑制策の検証は。</p> <p>質問1 不法投棄の近年の動向は。</p> <p>質問2 不法投棄の未然防止、抑制を図るための本市の取り組みの検証は。</p> <p>質問3 本市の更なる不法投棄の抑制支援策や考え方は。</p>

No.	質問者	質問項目 (答 弁 者)
2	富田 牧子 (日本共産党 可児市議団)	<p>1. 可児市 GX (グリーントランスフォーメーション) で実現するものは (市民部長)</p> <p>一問一答方式</p> <p>本市では 6 月に全面改定された第 12 版地球温暖化対策実行計画が発表され、7 月にはゼロカーボンシティ宣言も行われた。新計画の中で提案されている可児市版 GX アクションについて問う。</p> <p>質問 1 本市域における植物等の CO2 吸収量はどのくらいか、緑化計画はこれでよいのか。</p> <p>質問 2 新たな太陽光発電設備を設置する場所は。一般家庭の設置には補助はないのか。</p> <p>質問 3 地域新電力会社設立の見通しは。</p> <p>質問 4 フードバンクの活動とは。</p> <p>質問 5 市民、事業者にどのように周知徹底。</p> <p>2. 給食費の無償化について (教育委員会事務局長)</p> <p>一括答弁方式</p> <p>物価高騰が続く中、子育て世帯の負担が増大している。今年度は、地方創生臨時交付金で学校給食費の値上げは抑えられたが、来年度以降、子育て支援の一環として学校給食費への補助や無償化を行う考えはないか。</p> <p>質問 1 学校給食費への助成や無償化の考えはないか。</p>

No.	質問者	質問項目（答弁者）
3	山田 喜弘 (可児市議会 公明党)	<p>1. 本市の都市公園等のトイレ等の整備について（建設部長）</p> <p>一括答弁方式</p> <p>本市都市公園等のトイレにおいて、照明設備の人感センサー型化やLED化の推進、手洗い設備の非接触型化及び障がい者の利用に関する対応並びにインクルーシブ遊具の導入及び公園の日常管理の課題を問う。</p> <p>質問1 多目的トイレの照明設備の改善及びLED化をすべきである。 質問2 トイレの手洗い設備の非接触型化と洗剤の設置について。 質問3 障がい者の公園利用の対応をどう考えているのか。 質問4 インクルーシブ遊具の設置をしてはどうか。 質問5 公園の日常管理をどのように行っているのか。課題は無いのか。</p> <p>2. デジタル地域通貨と障害者手帳アプリの導入について（総務部長、福祉部長）</p> <p>一問一答方式</p> <p>本市のKマネーをデジタル地域通貨にしてはどうか。目的、効果、課題と今後の取り組みの見解を求める。また、障がい者への利便性向上を図る障害者手帳アプリを導入してはどうか。アプリ導入の優先順位は何か。</p> <p>質問1 Kマネーをデジタル地域通貨にしてはどうか。 質問2 障害者手帳アプリ「ミライロID」を導入してはどうか。 質問3 何を優先してアプリの導入で情報提供していくのか。</p>

No.	質問者	質問項目 (答弁者)
4	伊藤 健二 (日本共産党 可児市議団)	<p><u>1. 消費税インボイス制度は中止に (観光経済部長、福祉部長)</u></p> <p>一問一答方式</p> <p>2023年10月からのインボイス制度は地域経済の混乱と衰退に波及する。小規模零細事業者数の実態や影響度合いを把握することが必要である。経済振興対策としての小規模零細事業者支援策を問う。</p> <p>質問1 消費税制度の転換点となる来年のインボイス制度実施の影響は。 質問2 新制度実施まで1年、地元中小零細事業者への支援対策はどうか。</p> <p><u>2. リニア残土問題の打開を (建設部長)</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>リニア工事の残土処分は問題ありだ。特に汚染残土(要対策土)は生活・環境汚染の不安が重く住民不安を拡散中だ。本市周辺の重金属等の汚染には、着実な処分を確定すべきだ。</p> <p>質問1 リニア工事大森工区から搬出する「要対策土」は大森仮置場におくが、可児市外からの持ち込みは許されるか。 質問2 静岡県条例は、リニア要対策土の盛り土を原則禁止した。岐阜県も当該条例を改善強化すべきではないか。リニア建設期成同盟会で具申せよ。市の考えは。</p>
5	川上 文浩 (可児未来)	<p><u>1. (仮称)可児御嵩インターチェンジ工業団地について (観光経済部長)</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>(仮称)可児御嵩インターチェンジ工業団地造成工事の進捗状況と第1工区3区画の分譲募集状況と企業の反応について。</p> <p>質問1 現在の工事の進捗状況はどうか。 質問2 工事を進めていくうえで亜炭鉱、埋蔵文化財等工事スケジュールに影響を与えるような事態は起きていないか。 質問3 多くの土砂が必要となるが残土(健全土)の受け入れの目途は立っているか、また、その際の交通規制や大型車両への対応は万全か、地元や農業関係者への対応は万全か。 質問4 第2工区の造成工事の見通しとスケジュールは。 質問5 現在募集中の第1工区3区画の分譲申し込み状況は。企業側の反応は。 質問6 分譲の今後の見通しをどう分析しているか。 質問7 分譲する相手企業の選定基準、選定方法は。</p>

No.	質問者	質問項目 (答弁者)
6	渡辺 仁美 (立憲民主党 市民の声)	<p>1. <u>可児市の豊かで持続的な農業のために</u> (観光経済部長)</p> <p>一問一答方式</p> <p>地産地消を基本とする持続可能な農業について市は農業関係者と連携できているか。また、「有機農業推進法」や、「みどりの食料システム戦略」の活用で市が有機農業従事者を支援することを願う。</p> <p>質問1 可児市の農業経営体数および有機農業に取り組む経営体数について。 質問2 可児市の農業政策の概要について。 質問3 地域連携による、有機農業推進の可能性。 質問4 有機農産物の消費の奨励について。 質問5 市として有機農業従事者をどのように支援していくか。</p>
7	野呂 和久 (可児市議会 公明党)	<p>1. <u>市営住宅の入居要件である連帯保証人について</u> (建設部長)</p> <p>一問一答方式</p> <p>国土交通省は2018年3月に公営住宅の入居に際しての保証人の取扱いについて、近年身寄りのない単身高齢者等が増加していることも踏まえ、標準条例案の保証人に関する規定の削除を通知した。本市の対応を問う。</p> <p>質問1 保証人の最大限度額は。 質問2 保証人が見つからない場合の対応は。 質問3 生活支援の担当課との連携状況。 質問4 連帯保証人等を不要にできないか。</p>

No.	質問者	質問項目 (答弁者)
8	山根 一男 (立憲民主党 市民の声)	<p><u>1. 子どもたちの学習スペースは確保できているか (文化スポーツ部長、市民部長、こども健康部長)</u></p> <p>一括答弁方式</p> <p>学習スペースというのは学校や家庭以外、通常は図書館と考えるが、本市の場合アーラやマーノのフロアが多く使われている。夏休み期間中は、地区センターも開放されている。必要は満たされているだろうか。</p> <p>質問1 図書館の学習室やアーラ・マーノで学習する生徒はどれくらいいるか。</p> <p>質問2 夏休み期間中の地区センターでの学習スペースの利用状況はどうか。</p> <p>質問3 本市の自主学習スペースは必要を満たしているか。</p> <p><u>2. ゼロカーボンシティへの施策は (市民部長)</u></p> <p>一問一答方式</p> <p>本年7月5日、本市は2050年までに温室効果ガス排出の実質ゼロを目指すことを宣言した。地方自治体で754番目とのこと。この目標を達成するために、現状をどう変革し事業者や市民とどう向き合っていくのか。</p> <p>質問1 ゼロカーボンシティ宣言の趣旨および目標は。</p> <p>質問2 目標実現のための方策、具体的施策、これまでの経過は。</p> <p>質問3 環境省が進めるエコアクション21についての把握・推進について。</p> <p>質問4 ゼロカーボンシティを宣言したことによる、今後の政策見直しはあるか。</p>
9	松尾 和樹	<p><u>1. 教員不足による弊害はないか (教育長)</u></p> <p>一問一答方式</p> <p>文科省調査によると全国の公立学校1897校で2558人もの教員が不足している。自分のクラスの担任がいない、或いは一部の教科で専門外の先生から教わるという事態は子どもに不利益だ。本市の教員数はどうか。</p> <p>質問1 市内の学校の臨時的任用職員の配置状況はどうか。</p> <p>質問2 非常勤講師の配置状況はどうか。</p> <p>質問3 教員不足により子どもの授業や活動に影響が出ているか。或いは出る恐れはあるか。</p> <p>質問4 いじめや不登校の児童生徒へ対応する体制に影響はないか。</p> <p>質問5 教員の働き方に影響が出ているか。或いは出る恐れはあるか。</p> <p>質問6 教職から離れている方々へ、学校でのICT機器の使い方研修を実施してはどうか。</p>

この一覧表は、議員から提出された発言通告書の件名・要旨欄からそのまま掲載したものです。